



週間情報



No.2850

発行日 平成28年12月27日

発行所 全国消防長会

一般財団法人全国消防協会

担当 企画部企画課 電話 03(3234)1321

両会の動き

◆ 消防実務講習会（広報）を開催

一般財団法人全国消防協会近畿地区支部

一般財団法人全国消防協会近畿地区支部では、平成28年12月20日（火）、兵庫県神戸市（兵庫県私学会館）において、消防職員の知識及び能力の向上を目的として、消防実務講習会（広報）を開催しました。

本講習会は、平成28年度事業計画に基づき開催され、広報業務に従事する職員を中心に約90名が出席し、関係機関等からお招きした講師による講義が行われました。

講習科目等は、次のとおりです。

- 「企業とのコラボ商品開発を通じた新たな広報」
神戸市消防局 総務部総務課 高岡 武志 氏
- 「グリコ×他社とのコラボ広報事例について」
江崎グリコ㈱ グループ広報部 山崎 深雪 氏
- 「マスコミからドンドン取材がくるプレスリリース講座」
(株)マジックマイスター・コーポレーション
代表取締役 大谷 芳弘 氏
- 「何がニュースとなるのか
～ニュース性の判断とは～」
NHK神戸放送局 報道副部長 小林 和樹 氏



【講習会の様子】

消防本部の動き

行事

◆ 2016 リオパラリンピック ウィルチェアーラグビー日本代表選手を一日消防署長に任命

岩見沢地区消防事務組合消防本部（北海道）

岩見沢地区消防事務組合消防本部では、平成28年12月8日（木）、2016 リオデジャネイロパラリンピックにウィルチェアー（車いす）ラグビー日本代表として出場し、銅メダルを獲得した池崎大輔選手（岩見沢高等養護学校出身）を一日消防署長に迎え、各種行事を行いました。

北海道社会福祉事業団福祉村での「チビッ子サンタの防火訪問」では、みなみ保育園幼年消防クラブとともに施設利用者及び施設職員への防火の呼び掛けを行い、また岩見沢消防署での訓練では、放水訓練及びはしご車搭乗を体験していただきました。



【福祉村での防火呼び掛けの様子】



【消防署での体験の様子】

訓練・演習

◆ 特殊災害対応訓練を実施

松戸市消防局（千葉）

松戸市消防局では、平成28年12月5日（月）、松戸市消防訓練センターにおいて、陸上自衛隊第二高射特科群、千葉県警察本部及び松戸市役所と合同で、特殊災害対応訓練（土砂災害救出）を実施しました。

この訓練は、局地的豪雨により土砂災害が発生し、多数の傷病者が発生した災害現場において、関係機関が連携し負傷者の救出、救護、搬送の活動をするにあたり、共通の認識を持って連携を図り、災害活動に万全を期することを目的として実施しました。

大規模災害時には、関係機関との連携が肝要であることから、今回の訓練において、相互理解を深め共通の認識を持つことができました。

今後も当市消防局では、このような訓練を継続的に実施し、関係機関との顔の見える関係を構築することで連携強化を図り、あらゆる災害に対応していきます。



【訓練の様子】

◆ 集団救急事故対応合同訓練を実施

富士五湖広域行政事務組合富士五湖消防本部（山梨）

富士五湖広域行政事務組合富士五湖消防本部では、平成28年12月5日（月）、静岡県朝霧道の駅周辺において、富士宮市消防本部（静岡）と消防相互応援協定に基づく合同訓練を実施しました。

訓練は、集団救急事故時に迅速かつ的確に対応し相互の連携を強化することを目的とし、両消防本部のほか、静岡県立総合病院及び山梨県立中央病院が参加し、多数傷病者の救出、救護・現場救護所の設営・トリアージ、搬送等の一連の流れを再確認することができました。



【訓練の様子】

◆ スキー場リフトからの救出救助訓練を実施

長野市消防局鳥居川消防署信濃町分署では、平成28年12月5日(月)、管内にあるオープン前のスキー場の協力を得て、鳥居川消防署と合同で、リフトからの救出救助訓練を実施しました。

今回の訓練は、強風や停電などによりリフトが停止したとの想定のもと、関係者と連携し、安全で迅速的確な初動体制の強化を目的に実施しました。

今年はまだ積雪が無い状態でしたが、関係者の指導のもとスキー場の概要から救助救出器具の取り扱い、実際の救助活動まで各自新しい発見などもあり有意義な訓練となりました。

今後もあらゆる災害現場を想定した実践的な訓練を重ね、知識と技術の習得に努め、さらに災害対応力の向上を図っていきます。

長野市消防局（長野）



【訓練の様子】

◆ 兵庫県消防防災航空隊と連携訓練を実施

三木市消防本部では、平成28年12月14日(水)、管内を流れる美囊川において、兵庫県消防防災航空隊及び三木警察署と合同水難救助訓練を実施しました。

河川の急激な増水のため、釣りをしていた若者4名が中州に取り残されているとの想定により、三木警察署が防災ヘリ飛行に伴う周辺の警戒にあたるなか、当市消防本部救助隊が救命ボートで2名を救出、下流に流された1名と中州に残された1名を兵庫県消防防災航空隊が救出し、救急隊に引き継ぎました。

今後も管内の池や河川での水難事案に対応するため、更なる水難救助技術の向上と関係機関との連携強化を図ってまいります。

三木市消防本部（兵庫）



【訓練の様子】

◆ 非常招集訓練を実施

尼崎市消防局は、年末火災特別警戒期間中の平成28年12月16日(金)午前5時50分から、全消防職員を対象に各所属へ参集する非常招集訓練を実施しました。同時に、消防指令業務を共同運用する伊丹市消防局でも、同様の訓練が行われました。

この訓練では、事前に決めている電話連絡網等により情報を伝達し、連絡を受けた職員が所属する各消防署などに参集しました。

また、非常招集訓練発令後、「尼崎市記念公園に集結せよ」との訓練指令を発令し、消防車両計21台68名が指定場所に集結しました。

その後、年末火災警戒特別警戒本部長（消防局長）による査閲と、火災警戒を継続する訓示を行いました。

尼崎市消防局（兵庫）



【部隊集結訓練の様子】

研 修 等

◆ 手話研修を実施

湖南広域消防局（滋賀）

湖南広域消防局では、平成28年11月22日（火）、12月2日（金）及び6日（火）、湖南広域行政組合総合庁舎において、実技を中心とした手話研修を実施しました。

この研修は、職員の接遇能力の向上及び聴覚障害への理解を深めるとともに、災害現場や日常業務において聴覚障害者とコミュニケーションを図るうえで必要となる手話の基本的技術を習得することを目的として、平成25年度から実施しており、今回で4回目の開催となります。

研修では、名前を聞くこと、けがの場所を確認すること、また災害時の避難誘導など現場で必要となる基本的な手話表現を学びました。今後の災害活動に生かす有意義な内容となりました。



【研修の様子】

◆ 平成28年度北薩地区消防職員研修会を実施

阿久根地区消防組合消防本部（鹿児島）

阿久根地区消防組合消防本部では、平成28年11月28日（月）、阿久根市内の閉鎖中のホテルを活用して、薩摩川内市消防局、さつま町消防本部、出水市消防本部、いちき串木野市消防本部及び当消防本部から計65名が参加し、北薩地区消防長連絡協議会主催で消防職員研修会を実施しました。

本研修会では、隊員の若年化に伴う経験不足の解消及び消防本部間の連携強化を目的として、大規模災害時の検索救助活動における統一的な活動標示（マーキング）要領の確認及び屋内検索訓練を実施するとともに、4月に発生した平成28年熊本地震へ緊急消防援助隊鹿児島県大隊として出動した隊員からの活動報告などが行われました。



【研修会の様子】

◆ 社会福祉施設防火安全講習会を開催

朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部（埼玉）

朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部では、平成28年11月30日（水）、高齢者が入居する福祉施設の関係者を対象に深夜の火災発生時の行動要領、施設の防火性能等の把握を目的として、社会福祉施設防火安全講習会を開催しました。

講習会では、26施設から28人が参加し、火災事例の教訓や出火時の初動対応の講義、スプリンクラー散水の見学、自動火災報知設備の操作体験、煙体験、寝具や衣類等による応急搬送訓練を行いました。また最後に、深夜に火災が発生した想定で、講習で学んだことを実践する訓練を行いました。

参加者からは、「実際にスプリンクラーの散水見学や自動火災報知設備の操作体験ができてよかった。」「頭では理解していても実際にやってみると難しく、シミュレーションの大切さを感じた。」という感想が多く聞かれました。



【講習会の様子】

◆ 消防職員安全衛生研修会を開催

名古屋市消防局（愛知）

全国消防長会東海支部では、平成28年12月2日（金）、名古屋市名東文化小劇場において、一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会と共催で、消防職員安全衛生研修会を開催しました。

この研修会は、消防職員等の惨事ストレスの要因や、その対応方法について理解を深め、職場におけるメンタルヘルス対策に役立てることを目的に、兵庫県こころのケアセンター 大澤智子氏を講師に招き実施しました。

特に、消防職員特有の災害現場におけるストレスについて、具体的な事例、予防対策や帰署後に行うべきストレスケア等のアドバイス、職場におけるメンタルヘルスの不調、注意すべきサインや対応策など具体的な紹介があり、大変参考となる研修会でした。



【研修会の様子】

◆ グループミーティング実践講習会を開催

福岡市消防局（福岡）

福岡市消防局では、平成28年12月5日（月）福岡市健康づくりサポートセンターにおいて、福岡市精神保健福祉センター及びNPO法人日本消防ピアカウンセラー協会の協力のもと、小隊長以上の職員35名に対してグループミーティング実践講習会を開催しました。

この講習会は、惨事ストレスを軽減するために実施するグループミーティングにおいて、リーダーとなって進行する手法をロールプレイング形式で学び、実際に小隊内で惨事ストレスが危惧される場合に役立ててもらうためのものです。

今年度は、消防職員OB等で構成するNPO法人日本消防ピアカウンセラー協会の方から経験を踏まえたアドバイスをいただいたことで、より有意義な講習会となりました。



【講習会の様子】

◆ 救急ワークステーション連絡調整会議及び症例検討会を開催

西入間広域消防組合消防本部（埼玉）

西入間広域消防組合消防本部では、平成28年12月12日（月）、埼玉医科大学急患センターの芳賀医師を講師に招き、救急ワークステーション連絡調整会議及び症例検討会を開催しました。

救急ワークステーションは、平成28年4月1日から運営し、12月現在で医師同乗出場が42件あり、救急隊と医療機関が連携し救急活動を行っております。

会議では、救急救命士を含む署員が参加し、講師から「病院への連絡要領と搬送後の申し送り事項」について講義をしていただきました。病院連絡時の注意点とポイントを教えていただき、傷病者の情報を医師へ分かりやすく簡潔に伝える重要性を再確認しました。

症例検討会では、心肺停止症例や医師同乗症例の検討を行い、救急活動や処置についての質疑に対して、講師から丁寧に回答していただきました。

今回は第1回目の会議ですが、救急隊と医療機関の連携や交流を深めることができました。



【会議の様子】

そ の 他

◆ 池袋地区で一斉繁華街査察を実施

東京消防庁（東京）

東京消防庁豊島消防署では、平成28年12月7日（水）、年末に向け多くの買い物客で賑わうJR池袋駅東口の繁華街地域において、大規模な一斉繁華街査察を実施しました。

今回は、本庁、方面本部・方面内各消防署員、豊島区職員及び池袋警察署員の協力を得て査察を実施したほか、地域における防火意識向上のため池袋東口美観商店会とサンシャイン通り商店会の関係者が同行しました。地域の方々の同行は、平成23年に締結した防火意識の向上や災害発生時の対応力強化を目的とする「地域の防火安全対策強化の推進に関する協定」を機に始まりました。

検査の結果、ダンボール等の可燃物やラックなどを階段、廊下に置いていた避難障害に対して26件の違反を指摘し、是正を指導しました。



【査察の様子】

◆ 市内一斉夜間立入検査を警察署と合同で実施

千葉市消防局（千葉）

千葉市消防局では、酔客等で賑わう年末の時期を捉え平成28年12月8日（木）、市内繁華街における火災の未然防止及び出火時の被害の軽減を図るため、千葉県警察本部と合同で市内一斉の夜間立入検査を実施しました。

この立入検査は、消防職員33名、警察職員17名の計50名により、22棟の風俗営業店舗等が入居する小規模雑居ビル等に対して、防火管理業務の状況、並びに避難施設及び防火施設の維持管理状況を重点検査項目として実施しました。職員は、防火管理業務に関する175件の指導を行うとともに、避難施設等に大量の物品を放置していた6店舗に対し、消防法に基づく物品の除去命令を発動しました。

今後とも関係部局と連携を図りながら、指摘事項に対する改善の報告を求め、速やかな改善を促すとともに、履行状況に応じて是正指導や違反処理を行い安全の確保に努めます。



【立入検査の様子】

◆ 平成29年消防出初式開催のポスターを作成

江別市消防本部では、多くの市民が消防出初式に参加いただけるよう、開催のポスターを作成しました。

ポスターは市内の公共機関を中心に100枚を配布し掲示してもらうことにより、消防に対する理解と協力、防火・防災意識の高揚へつなげることが期待できます。

ポスターは、前年の出初式や訓練状況、消防車等の画像を中心に構成されており、平成26年度から作成を開始して今回で3回目を迎えました。

今年の出初式では、市内の小学生が事業所から寄贈された子供用防火服を着用して、消防車両及び消防職団員のパレードで先頭を歩きます。また、市内小学校のブラスバンドによる演奏会等も予定しています。

江別市消防本部（北海道）



【江別市消防出初式ポスター】

消防学校からの便り

◆ 専科教育（第1期予防査察・危険物科）を実施

静岡県消防学校（静岡）

静岡県消防学校では、学校運営の効率化及び予防行政に関する専門教育の充実、拡大を図ることを目的に、今年度より予防査察科と危険物科を統合し、平成28年11月30日（水）から12月16日（金）まで、予防査察・危険物科(第1期)を実施しました。

県内の消防本部(局)より入校した39名の消防職員は、『すべては 国民のために!!』とスローガンを掲げ、横浜市消防局、金沢市消防局等から派遣いただいた講師による予防規制事務に係る専門的知識の授業や違反処理シミュレーションや危険物火災実験を実習することにより、充実した専門教育を受講することができました。

これらを修了した職員が、今後、消防行政に大きく還元するよう活躍を願います。



【専科教育の様子】

消防庁通知等

◆ 「第63回文化財防火デー」の実施について（通知）（12月16日、消防予第381号）

消防庁次長より、各都道府県知事、各指定都市市長あてに次のとおり通知されましたのでお知らせします。

消防庁と文化庁においては、昭和24年1月26日に法隆寺金堂壁画が焼損したことから、1月26日を「文化財防火デー」と定め、毎年この日を中心として文化財を火災、震災その他の災害から守ることを目的とした「文化財防火運動」を全国的に展開し、国民の文化財愛護に関する意識の高揚を図るとともに、文化財の火災予防対策を推進しています。

つきましては、別添1（省略）のとおり「第63回文化財防火デー実施要項」を文化庁と共同で定めましたので、貴職におかれましても文化財の防火・防災意識の向上のため、特段の御配慮をお願いします。また、都道府県知事におかれましては都道府県内の市町村等（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しても周知いただきますようお願いいたします。

なお、別添2（省略）のとおり、文化庁より各都道府県教育委員会教育長に対して通知が発出されている旨を申し添えます。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2812/pdf/281216_yo381.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

予防課予防係

担当：恵崎、齋藤、土肥

◆ 「今後の水害及び土砂災害に備えた地域の防災体制の再点検」を踏まえた地域の防災体制の再構築について（12月20日、消防災第176号）

国民保護・防災部防災課長より、各都道府県消防防災主管部長あてに次のとおり通知されましたのでお知らせします。

「今後の水害及び土砂災害に備えた地域の防災体制の再点検について」（平成28年9月7日付け消防災第120号）に基づく再点検結果等について、別添（省略）のとおりとりまとめ、本日、報道発表を行いました。

再点検の結果、洪水予報河川又は水位周知河川に指定されていない河川（以下「その他の河川」という。）では、避難準備情報、避難勧告及び避難指示（以下「避難勧告等」という。）の発令基準が設定されていない例が多く見受けられましたが、今夏の台風第10号災害では、その他の河川である山間部の河川での急激な水位上昇、氾濫により甚大な被害が生じました。住民の生命、身体に危険が生じるおそれがある場合には、その他の河川も含め、市町村長が躊躇なく避難勧告等を発令できるよう、予め避難勧告等を発令する判断基準及び対象区域を設定しておく必要があります。

その際、気象、河川水位情報等についてより広範かつ専門的な知見を有する都道府県には、管内市町村に対する情報提供及び助言を積極的に行うなど、より主体的な取組が求められます。さらに、災害発生のおそれが高まっている段階においては、都道府県による市町村への助言・支援体制、市町村における十分な要員配置など、避難勧告等を適時的確に発令できる体制を確保しなければなりません。

ついては、再点検結果等を踏まえた、今後取り組むべき事項として、下記Ⅰ（省略）の事項を管内市町村に周知し、取組を促すとともに、都道府県においても下記Ⅱ（省略）に留意し、関係部局が連携して管内市町村を支援する体制を構築するなど、来年の出水期に備え、万全を期していただきますようお願いいたします。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項に基づく技術的助言として発出することを申し添えます。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2812/pdf/281220_sai176.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

国民保護・防災部防災課

担当：和田係長、森田事務官

報道発表

◆ 「平成28年版消防白書」の公表（12月20日、消防庁）

消防白書は、国民の生命、身体及び財産を災害等から守る消防防災活動について紹介するものであり、毎年刊行しています。

平成28年版消防白書では、特集において、熊本地震の被害と対応、平成28年8月の台風等の被害と対応、消防団を中核とした地域防災力の充実強化、消防における女性消防吏員の活躍推進、伊勢志摩サミットにおける消防特別警戒の実施を記載しています。

なお、消防白書は、[消防庁のホームページ](http://www.fdma.go.jp)に掲載します。

特 集

○ 特集では、平成28年に発生した大規模災害への対応や、積極的に取り組んだ施策等について記載

【特集1】熊本地震の被害と対応

【特集2】平成28年8月の台風等の被害と対応

【特集3】消防団を中核とした地域防災力の充実強化

【特集4】消防における女性消防吏員の活躍推進

【特集5】伊勢志摩サミットにおける消防特別警戒の実施

本 編

○ 本編では、火災や風水害をはじめとする各種災害の統計数値を含む現況と課題、消防防災の組織と活動等について記載

・災害の現況と課題（火災予防、風水害対策、震災対策 等）

・消防防災の組織と活動（消防体制、市町村の消防の広域化、救急体制 等）

・国民保護への対応

・自主的な防火防災活動と災害に強い地域づくり

・国際的課題への対応

・消防防災の科学技術の研究・開発

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h28/12/281220_houdou_1.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

総務課

担当：篠宮政策評価広報官、菊田広報係長

◆ 平成28年版 救急・救助の現況（12月20日、消防庁）

全国の救急業務及び救助業務の実施状況等を取りまとめましたので、「平成28年版 救急・救助の現況」（救急蘇生統計を含む。）として公表します。

1 救急業務の実施状況

平成27年中の救急自動車による救急出動件数は605万4,815件（対前年比6万9,894件増、1.2%増）、搬送人員数は547万8,370人（対前年比7万2,453人増、1.3%増）で救急出動件数、搬送人員数ともに過去最多となった。

現場到着所要時間は、全国平均で8.6分（対前年比横ばい）、病院収容所要時間は全国平均39.4

分（対前年比横ばい）となった。

2 救助業務の実施状況

平成27年中の救助人員は5万9,190人（対前年比1,381人増、2.4%増）、このうち「交通事故」が1万9,350人（対前年比668人減、3.3%減）と減少する一方で、「風水害等自然災害事故」が増加し、2,890人（対前年比1,971人増、214.5%増）となった。

3 消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

平成27年中の消防防災ヘリコプターによる救急出動は3,375件（対前年比81件減）、救助出動は2,290件（対前年比162件増）となった。

《資料》

「平成28年版 救急・救助の現況」ポイント…別添（省略）のとおり

※「[平成28年版 救急・救助の現況](http://www.fdma.go.jp/)」は消防庁ホームページ(<http://www.fdma.go.jp/>)に掲載

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h28/12/281220_houdou_2.pdf)に掲載されています。

【問い合わせ先】

- （救急）救急企画室救急連携係
担当：小久江、勝森、石坂
- （救助）国民保護・防災部参事官付
担当：新村、石川、若田部
- （航空）国民保護・防災部防災課広域応援室航空係
担当：前田、仙田、金井

◆ 今後の水害及び土砂災害に備えた地域の防災体制の再点検結果等（12月20日、消防庁）

消防庁では、本年8月の台風第10号災害を踏まえ、全国の都道府県、市町村を対象に、「今後の水害及び土砂災害に備えた地域の防災体制の再点検」を実施し、この度、その結果をとりまとめましたので公表します。

再点検の結果を受け、本日、消防庁から各都道府県に対し、地域の防災体制の再構築に取り組むよう通知を発出します。（以下省略）

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h28/12/281220_houdou_3.pdf)に掲載されています。

【問い合わせ先】

国民保護・防災部防災課
担当：田中災害対策官、和田防災企画係長、森田事務官

◆ 「消防団員入団促進キャンペーン」の実施（12月22日、消防庁）

消防庁では、平成29年1月から3月までの間を「消防団員入団促進キャンペーン」期間と位置付け、地方公共団体等と連携し、消防団員の入団促進に係る広報の全国的な展開を図ります。

（以下省略）

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h28/12/281222_houdou_1.pdf)に掲載されています。

【問い合わせ先】

国民保護・防災部地域防災室消防団係
担当：森課長補佐、山下係長、長堀事務官

◆ 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果（１２月２２日、消防庁）

公共施設等は、多数の利用者が見込まれるほか、地震災害の発生時には災害応急対策の実施拠点や避難場所・避難所になるなど、防災拠点としても重要な役割を果たしていることから、これらの施設を対象とした平成27年度末の耐震化進捗状況を確認するため、調査を実施し、結果を取りまとめましたので公表します。

本調査結果を受け、本日、消防庁では、地方公共団体に対し、耐震診断や診断結果に基づく耐震改修などの耐震化の取組を推進するよう通知を発出いたします。

今後も、防災拠点となる公共施設等の耐震化を推進するため、地方公共団体に対し働きかけを行ってまいります。

（以下省略）

○ 全文は、消防庁ホームページ

（http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h28/12/281222_houdou_2.pdf）に掲載されています。

【問い合わせ先】

国民保護・防災部防災課

担当：震災対策専門官 多鹿、震災対策係長 木村

情報提供

◆ 平成２９年度消防庁予算（案）の概要 ～国民の生命・生活を守る～ 消防防災行政の推進（平成２８年１２月、消防庁）

消防庁より、平成２９年度消防庁予算（案）の概要が発表されましたのでお知らせします。

○ 消防庁ホームページ

（http://www.fdma.go.jp/other/seisaku_yosan/pdf/2017_yosanan_gaiyo.pdf）に掲載されています。

※ 消防庁各課室の直通電話番号は（<http://www.fdma.go.jp/neuter/about/tel.html>）に掲載されています。

◆ 「応急手当講習DVD 救急車がくるまでに（ガイドライン 2015 対応）」の配付について
一般財団法人救急振興財団

一般財団法人救急振興財団では、「JRC蘇生ガイドライン 2015」及び「救急蘇生法の指針 2015（市民用）」の内容並びに「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成 5 年 3 月 30 日付け消防救第 41 号）の改正内容等を踏まえた「改訂 5 版（ガイドライン 2015 対応）応急手当講習テキスト 救急車がくるまでに」（以下「テキスト」という。）を改訂し、本年 6 月及び 9 月に全国の消防本部（局）へ配付いたしました。

今般、テキストに準拠した内容に改訂した「応急手当講習DVD 救急車がくるまでに（ガイドライン 2015 対応）」を制作し、本年 12 月末日までに全国の消防本部（局）等へ送付いたしますので、救命講習会や救急に関する諸行事等、住民に対する応急手当の普及啓発活動においてテキストとあわせて活用してください。

DVDの内容

- ▶ 応急手当講習DVD (約84分)
 - 1. 応急手当の基礎知識 (約27分)
 - 2. 救命処置 (約44分)
 - 3. その他の応急手当(ファーストエイド) (約6分)
 - 4. 119番通報と口頭指導 (約5分)
 - 5. 救急車の適正利用 (約2分)
- ▶ 普通救命講習I (約69分)
- ▶ 普通救命講習III (約80分)
- ▶ 救命入門(90分)コース (約49分)
- ▶ 救命入門(45分)コース (約24分)
- ▶ 住民への普及啓発活動用 (約18分)
- ▶ AEDの使い方 (約13分)
- ▶ 反復練習用プログラム (約4分)
- ▶ 死戦期呼吸の状態と普段どおりの呼吸 (約1分)

※映像には手話・字幕なしと手話・字幕ありがあります。

監修

- ▶ 一般財団法人 救急振興財団 応急手当講習テキスト・DVD改訂委員会委員長 坂本哲也（帝京大学医学部救急医学主任教授）
- ▶ 竹内保男（帝京大学医学部救急医学講座・国際教育研究所講師）

協力

- ▶ 東京消防庁
- ▶ 札幌市消防局
- ▶ 帝京大学医学部附属病院
- ▶ 公益財団法人 東京防災救急協会
- ▶ 学校法人 成城学園
- ▶ 学校法人 神田女学園

企画・制作

- ▶ 一般財団法人 救急振興財団 <http://www.fasd.jp/>

応急手当講習DVD

救急車がくるまでに



ガイドライン
2015対応

ガイドライン2015対応

一般財団法人 救急振興財団

2016年度制作 STEREO 片面・2層ディスク MPEG-2 カラー 16:9 DVD VIDEO 音声：日本語 字幕：日本語

■このDVDソフトは、DVD対応プレーヤーで再生してください。一部のパソコンでは再生できないことがあります。ご了承ください。
■このDVDの内容の全部又は一部を無断で複製、転送、有線放送、権利的上映、有償レンタルに使用することは禁止いたします。

【問い合わせ先】

一般財団法人救急振興財団

企画調査課

担 当：森、石井

電 話：042-675-9931

FAX：042-675-9050

E-mail：kikaku-info@fasd.or.jp

◆ 救急普及啓発広報車を寄贈

一般財団法人救急振興財団

一般財団法人救急振興財団では、一般財団法人日本宝くじ協会からの助成を受けて、平成28年度は、とちぎ広域消防事務組合（北海道）、会津若松地方広域市町村圏整備組合（福島県）、芳賀地区広域行政事務組合（栃木県）、東温市消防本部（愛媛県）の4団体に、救急普及啓発広報車を寄贈しました。

当財団は全国の消防機関が住民に対して行う応急手当普及啓発活動の支援事業を平成3年度から実施しており、そのうちの一つが救急普及啓発広報車寄贈事業です。

救急普及啓発広報車は毎年度数団体の消防機関に寄贈され、消防機関が開催する出向形式の救命講習会や救急フェアなどの各種イベントで活用できます。

この車両はマイクロバスを架装したもので、なかには心肺蘇生訓練用人形をはじめ119番通報装置やフルハイビジョン液晶テレビ、ブルーレイ/DVDプレーヤー等が搭載されており、実践的な訓練を体験することができます。

また、車両側面には展示用の展開式ステージが装備され、さらに拡声装置も付いているため、各種イベントにおいて救急活動などのデモンストレーションを披露することもできます。

他の人に応急手当を施すことができる社会は、自分も応急手当を施してもらえるとということであり、安全かつ安心な社会といえます。そのような社会を創生していくためにも、救急普及啓発広報車を有効活用し、地域住民に対する応急手当普及啓発の推進の一助としていただきたいと思います。



【救急普及啓発広報車】

【問い合わせ先】

一般財団法人救急振興財団
企画調査課

担 当：松江、森、石井

電 話：042-675-9931

FAX：042-675-9050

E-mail：kikaku-info@fasd.or.jp

週間情報では、各本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せ下さい。

週間情報への投稿は企画課へ！

TEL 03-3234-1321 FAX 03-3234-1847 E-mail：weekly@fcj.gr.jp

【お知らせ】 次回の週間情報は、平成29年1月10日（火）の発行となります。今年一年間、多くのご投稿ありがとうございました。来年もどうぞよろしくお願いいたします。